

公益社団法人 全日本トラック協会
役員待遇審議役 佐竹克也 殿

国土交通省物流・自動車局貨物流通事業課
トラック事業適正化対策室長

中東情勢を受けたトラック事業者の燃料費・原材料費等の価格転嫁に
関する重点調査について（依頼）

令和8年6月2日に高市総理のもと「第9回 中東情勢に関する関係閣僚会議」が開催され、徹底した価格転嫁の要請に取り組むべき旨などについて、関係大臣に指示がありました。

これを踏まえ、金子大臣から、本省各局及び地方運輸局等においては、トラック・物流Gメンにより中東情勢の影響を重点調査し、公正取引委員会及び中小企業庁と連携して価格転嫁の徹底に取り組むよう指示がありました。

トラック・物流Gメンは荷主等に対する調査を重点的に行うこととし、貨物自動車運送事業者にあつては、下記により適正化実施機関における重点調査の実施をお願いしたので、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対し、同実施機関所属の指導員及び調査員に調査の協力を依頼いただきますようお願いいたします。

記

1. 調査方法 : 巡回指導に併せて、貨物自動車運送事業者からヒアリング
2. 調査期間 : 6月8日（月）から当面の間
3. 調査内容 : 中東情勢における燃料費・原材料高騰分の価格転嫁の状況について
4. 報告方法 : Microsoft Forms より報告
※Microsoft Forms へのアクセスは別紙 URL 又は QR コードから

以上

【URL】

<https://forms.cloud.microsoft/Pages/ResponsePage.aspx?id=tHnszZFsA028z7Rz1aWXohiHCRDNieZiXD7p8hlBpdUN1VHVfZQVDRDTUQzTEJRVjlaRUdDU0VTNi4u&origin=Invitation&channel=1>

【QRコード】

